

平成19年6月27日

# JFEスチール株式会社

第4期  
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

## 計算書類

貸借対照表	—————	P2 ~P4
損益計算書	—————	P5
株主資本等変動計算書	—————	P6
個別注記表	—————	P7 ~P14

(表紙を含み全14ページ)

【貸借対照表】

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	9,586		14,447	
2 売掛金	221,793		253,418	
3 製品	44,452		51,774	
4 半製品	90,457		103,238	
5 仕掛品	3,807		3,896	
6 原材料	73,749		72,893	
7 貯蔵品	123,689		134,831	
8 前渡金	8,143		4,197	
9 前払費用	1,182		1,198	
10 繰延税金資産	24,338		22,575	
11 未収入金	37,705		40,841	
12 その他	14,054		15,486	
13 貸倒引当金	△190		△30	
流動資産合計	652,770	23.4	718,770	23.8
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	201,506		203,203	
(2) 構築物	99,532		99,480	
(3) 機械及び装置	592,457		599,496	
(4) 船舶	4		3	
(5) 車両及び運搬具	2,525		2,449	
(6) 工具器具及び備品	9,264		10,041	
(7) 土地	287,048		311,884	
(8) 建設仮勘定	46,126		38,383	
有形固定資産合計	1,238,464		1,264,943	
2 無形固定資産				
(1) 特許権	14		5	
(2) 借地権	168		299	
(3) 商標権	0		0	
(4) ソフトウェア	52,586		49,264	
(5) その他	2,953		3,131	
無形固定資産合計	55,723		52,701	
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	255,441		382,881	
(2) 関係会社株式	489,685		499,741	
(3) 出資金	6,420		6,476	
(4) 関係会社出資金	5,823		5,823	
(5) 長期貸付金	459		366	
(6) 従業員長期貸付金	108		84	
(7) 関係会社長期貸付金	3,422		2,948	
(8) 破産債権・更生債権等	19,806		19,874	
(9) 長期前払費用	1,597		3,129	
(10) 繰延税金資産	40,764		27,163	
(11) 前払年金費用	—		38,497	
(12) その他	45,560		18,855	
(13) 貸倒引当金	△26,563		△24,439	
投資その他の資産合計	842,527		981,402	
固定資産合計	2,136,716	76.6	2,299,046	76.2
資産合計	2,789,486	100.0	3,017,817	100.0

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 買掛金	147,265		159,929	
2 短期借入金	168,546		462,967	
3 一年以内償還の社債	70,000		100,000	
4 未払金	104,117		121,820	
5 未払費用	104,429		111,721	
6 未払法人住民税等	27,354		25,000	
7 前受金	314		72	
8 預り金	83,457		88,914	
9 前受収益	2,870		2,653	
10 取締役・監査役賞与引当金	—		215	
11 その他	8,042		676	
流動負債合計	716,396	25.7	1,073,971	35.6
II 固定負債				
1 社債	220,000		100,000	
2 長期借入金	220,475		87,152	
3 関係会社長期借入金	372,500		530,355	
4 退職給付引当金	91,714		90,524	
5 特別修繕引当金	46,276		40,060	
6 債務保証損失引当金	—		2,170	
7 PCB処理引当金	9,437		9,432	
8 その他	25,120		24,429	
固定負債合計	985,523	35.3	884,124	29.3
負債合計	1,701,920	61.0	1,958,096	64.9
(資本の部)				
I 資本金	239,644	8.6	—	—
II 資本剰余金				
1 資本準備金	390,021		—	
資本剰余金合計	390,021	13.9	—	—
III 利益剰余金				
1 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	261		—	
(2) 海外投資等損失準備金	3		—	
(3) 固定資産圧縮積立金	2,869		—	
(4) 特別修繕準備金	2,599		—	
2 当期末処分利益	364,069		—	
利益剰余金合計	369,803	13.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金	88,096	3.2	—	—
資本合計	1,087,566	39.0	—	—
負債及び資本合計	2,789,486	100.0	—	—

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	—	—	239,644	7.9
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金	—	—	390,021	
資本剰余金合計	—	—	390,021	13.0
3 利益剰余金				
(1) その他利益剰余金				
特別償却準備金	—	—	171	
固定資産圧縮積立金	—	—	4,094	
特別修繕準備金	—	—	5,023	
繰越利益剰余金	—	—	320,248	
利益剰余金合計	—	—	329,538	10.9
株主資本合計	—	—	959,204	31.8
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	—	—	99,710	3.3
2 繰延ヘッジ損益	—	—	805	0.0
評価・換算差額等合計	—	—	100,516	3.3
純資産合計	—	—	1,059,721	35.1
負債純資産合計	—	—	3,017,817	100.0

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 前事業年度欄は、前事業年度における「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に準じて組替えて表示しております。組替えの内容につきましては組替え表に記載しております。

【損益計算書】

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		1,937,064	100.0		2,055,587	100.0
II 売上原価						
1 期首製品棚卸高	41,523			44,452		
2 当期製品製造原価	1,413,515			1,535,676		
合計	1,455,038			1,580,128		
3 期末製品棚卸高	44,452	1,410,586	72.8	51,774	1,528,354	74.4
売上総利益		526,478	27.2		527,233	25.6
III 販売費及び一般管理費		132,079	6.8		138,406	6.7
営業利益		394,398	20.4		388,826	18.9
IV 営業外収益						
1 受取利息	1,260			1,998		
2 受取配当金	15,764			25,085		
3 為替差益	4,834			—		
4 受取賃貸料	12,189			12,888		
5 棚卸資産関係益	8,558			9,641		
6 その他	3,403	46,010	2.4	4,493	54,107	2.6
V 営業外費用						
1 支払利息	8,076			8,593		
2 社債利息	5,571			4,172		
3 固定資産廃却損失	9,748			11,623		
4 貸貸資産減価償却費等	—			3,607		
5 その他	12,555	35,952	1.9	7,419	35,415	1.7
経常利益		404,456	20.9		407,518	19.8
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	2,469			—		
2 投資有価証券売却益	19,180	21,650	1.1	5,937	5,937	0.3
VII 特別損失						
1 固定資産関係損	—			4,997		
2 関係会社株式評価損	—			1,091		
3 融雪装置自主撤去費用	—			1,036		
4 P C B 処理費用	9,437			—		
5 課徴金	51	9,488	0.5	—	7,125	0.3
税引前当期純利益		416,618	21.5		406,330	19.8
法人税、住民税 及び事業税	144,802			148,573		
法人税等調整額	17,187	161,990	8.4	7,084	155,658	7.6
当期純利益		254,628	13.1		250,672	12.2
前期繰越利益		213,823			—	
中間配当額		104,382			—	
当期末処分利益		364,069			—	

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 前事業年度欄は、前事業年度における「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に準じて組替えて表示しております。組替えの内容につきましては組替え表に記載しております。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	特別償却 準備金	海外投 資等損 失準備 金	固定資産 圧縮積立 金	特別修繕 準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	239,644	390,021	390,021	261	3	2,869	2,599	364,069	369,803	999,469
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の積立(注)				97				△97	—	—
特別償却準備金の取崩(注)				△187				187	—	—
海外投資等損失準備金の積立 (注)					0			△0	—	—
海外投資等損失準備金の取崩 (注)					△3			3	—	—
固定資産圧縮積立金の積立 (注)						1,224		△1,224	—	—
特別修繕準備金の積立(注)							2,424	△2,424	—	—
剰余金の配当								△290,722	△290,722	△290,722
役員賞与(注)								△215	△215	△215
当期純利益								250,672	250,672	250,672
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△90	△3	1,224	2,424	△43,820	△40,264	△40,264
平成19年3月31日残高 (百万円)	239,644	390,021	390,021	171	—	4,094	5,023	320,248	329,538	959,204

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	88,096	—	88,096	1,087,566
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立(注)				—
特別償却準備金の取崩(注)				—
海外投資等損失準備金の積立 (注)				—
海外投資等損失準備金の取崩 (注)				—
固定資産圧縮積立金の積立 (注)				—
特別修繕準備金の積立(注)				—
剰余金の配当				△290,722
役員賞与(注)				△215
当期純利益				250,672
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	11,613	805	12,419	12,419
事業年度中の変動額合計 (百万円)	11,613	805	12,419	△27,845
平成19年3月31日残高 (百万円)	99,710	805	100,516	1,059,721

- (注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は、次の通りであります。
- |               |          |               |          |
|---------------|----------|---------------|----------|
| 特別償却準備金の積立    | 97百万円    | 特別償却準備金の取崩    | 81百万円    |
| 海外投資等損失準備金の積立 | 0百万円     | 海外投資等損失準備金の取崩 | 3百万円     |
| 固定資産圧縮積立金の積立  | 1,034百万円 | 特別修繕準備金の積立    | 1,066百万円 |
| 役員賞与          | 215百万円   |               |          |
- 2 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【個別注記表】

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>関係会社株式・出資金 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>後入先出法による原価法によっております。</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>—</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>—</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 取締役・監査役賞与引当金 取締役・監査役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>④ 特別修繕引当金 溶鉱炉及び熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。</p> <p>—</p> <p>⑥ PCB処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p>	<p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>④ 特別修繕引当金 同左</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備え、被保証先の財政状況等に基づいて、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>⑥ PCB処理引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	—	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ方針等 当社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。また、負債（借入金・社債等）全体の金利の変動への対応及び金利の低減を目的として、金利スワップ等を利用したヘッジ取引を実施しております。</p> <p>これらヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定（「資金業務権限規程」及び「デリバティブ取引管理規程」）に基づき取引を実施しております。</p>
8 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左
9 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左

会計方針の変更

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—	<p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,058,915百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
2 企業結合に係る会計基準等	—	<p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
3 役員賞与に関する会計基準	—	<p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ215百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表関係)                      投資その他の資産の「前払年金費用」の金額が総資産の100分の1を上回っておりますので、区分表示しております。なお前事業年度における投資その他の資産の「前払年金費用」は25,560百万円で、投資その他の資産の「その他」に含まれております。</p> <p>(損益計算書関係)                      1 前事業年度において区分表示しておりました営業外収益の「為替差益」は、当事業年度のコレが営業外収益の総額の100分の10以下となっておりますので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における営業外収益の「為替差益」は1,430百万円となっております。</p> <p>2 営業外費用の「貸貸資産減価償却費等」の金額が営業外費用の総額の100分の10を上回っておりますので、区分表示しております。なお、前事業年度における営業外費用の「貸貸資産減価償却費等」は3,520百万円で、営業外費用の「その他」に含まれております。</p>

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 4,630,275百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 4,657,061百万円
2	関係会社に対する短期金銭債権 163,038百万円	2	関係会社に対する短期金銭債権 187,769百万円
	関係会社に対する長期金銭債権 25,883		関係会社に対する長期金銭債権 25,293
	関係会社に対する短期金銭債務 252,664		関係会社に対する短期金銭債務 537,061
	関係会社に対する長期金銭債務 373,093		関係会社に対する長期金銭債務 530,876
3	担保に供している資産	3	担保に供している資産
	投資有価証券 8,836百万円		投資有価証券 4,948百万円
	関係会社株式及び出資金 6,231		関係会社株式 5,651
			関係会社出資金 580
			上記に対応する債務
			短期借入金 1,189
			長期借入金 4,107
			関係会社の金融機関借入金 1,633
			宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託
			上記には質権設定を予約したものが、以下の通り含まれております。
			投資有価証券 308
			関係会社株式 5,651
			関係会社出資金 580
4	保証債務 423,879百万円	4	保証債務
			下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。
			ジェイ エフ イー ホールディングス(株) 177,420百万円
			J F E 条鋼(株) 32,893
			水島エコワークス(株) 14,002
			J F E ライフ(株) 12,542
			J F E 建材(株) 10,685
			その他 54,614
			計 302,157
5	特別修繕引当金及びP C B処理引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。		—
6	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 88,096百万円		—

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 関係会社への売上高は935,139百万円であります。 2 関係会社からの仕入高は580,301百万円であります。 3 関係会社との営業取引以外の取引高は135,662百万円であります。	1 関係会社への売上高は999,984百万円であります。 2 関係会社からの仕入高は631,217百万円であります。 3 関係会社との営業取引以外の取引高は146,731百万円であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
—	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="831 949 1410 1240"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17,024</td> <td>11,152</td> <td>5,871</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>948</td> <td>601</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,972</td> <td>11,754</td> <td>6,218</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> 2 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="879 1379 1410 1480"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,251百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,967百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,218百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> 3 支払リース料 2,301百万円 減価償却費相当額 2,301百万円 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 により算定しております。		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	17,024	11,152	5,871	その他	948	601	346	合計	17,972	11,754	6,218	1年内	2,251百万円	1年超	3,967百万円	合計	6,218百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械及び装置	17,024	11,152	5,871																				
その他	948	601	346																				
合計	17,972	11,754	6,218																				
1年内	2,251百万円																						
1年超	3,967百万円																						
合計	6,218百万円																						

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																												
—	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">38,724百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,524百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別修繕引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">12,932百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">8,157百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>30,272百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">125,787百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△2,792百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">122,995百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△66,473百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>△6,782百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△73,256百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>49,738百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	関係会社株式評価損	38,724百万円	退職給付引当金	20,524百万円	特別修繕引当金損金算入限度超過額	15,175百万円	未払賞与	12,932百万円	固定資産減損損失	8,157百万円	その他	<u>30,272百万円</u>	繰延税金資産小計	125,787百万円	評価性引当額	<u>△2,792百万円</u>	繰延税金資産合計	122,995百万円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	△66,473百万円	その他	<u>△6,782百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>△73,256百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>49,738百万円</u>
関係会社株式評価損	38,724百万円																												
退職給付引当金	20,524百万円																												
特別修繕引当金損金算入限度超過額	15,175百万円																												
未払賞与	12,932百万円																												
固定資産減損損失	8,157百万円																												
その他	<u>30,272百万円</u>																												
繰延税金資産小計	125,787百万円																												
評価性引当額	<u>△2,792百万円</u>																												
繰延税金資産合計	122,995百万円																												
繰延税金負債																													
其他有価証券評価差額金	△66,473百万円																												
その他	<u>△6,782百万円</u>																												
繰延税金負債合計	<u>△73,256百万円</u>																												
繰延税金資産の純額	<u>49,738百万円</u>																												

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	1株当たり純資産額 1,965円46銭
1株当たり当期純利益 471円86銭	1株当たり当期純利益 464円92銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	1,059,721
純資産の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	1,059,721
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	539,170

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	—	250,672
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	250,672
普通株式の期中平均株式数(千株)	—	539,170

(重要な後発事象)

該当事項はないため、記載しておりません。